

令和7年度 日高村簡易水道事業会計決算要領

事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

日高村の簡易水道事業は、昭和34年に給水を開始、平成28年に中央簡易水道と清流の里簡易水道の2つを統合し経営収支の健全化を図るとともに、仁淀川を水源とした安全な水を安定供給することを最大目標とし、公衆衛生の向上と生活環境の改善に努めてきました。

給水状況は、漏水調査による要修繕箇所の早期発見並びに修繕を実施、また送水系統・配水系統の調整を行うことにより、漏水復旧工事並びに本管敷設工事に伴う断水時を除いては、安定した給水ができました。

資本的事業は、昨年度に引続き渋川地区水道管敷設替工事1件を実施しました。

○経営内容

(収益的収入および支出)

本年度の収益的収支(税抜)では、簡易水道事業収益は1億5,324万7,509円で、主な内訳は水道使用料8,343万3,200円、一般会計補助金5,172万5,400円、長期前受金戻入1,694万4,794円であり、簡易水道事業費用は1億3,549万6,573円で、差引当期純利益1,775万936円となり、これを前年からの繰越欠損金と相殺した157万9,488円を翌年度に繰り越すものとしました。

(資本的収入及び支出)

本年度の資本的収支(税込)では、資本的収入は3,710万4,000円で、その内訳は企業債700万円、一般会計補助金2,405万5,000円、国庫補助金604万9,000円であり、これに対し資本的支出額は1億342万9,612円で、その内訳は建設改良費2,124万1,000円、固定資産購入費11万80円、企業債償還金8,207万8,532円でした。資本的収入が資本的支出に不足する額6,632万5,612円は、引継金1,092万5,512円及び過年度損益勘定留保資金5,540万100円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度から地方公営企業法の財務規定を適用しています。経営の健全性を示す経常収支比率について、健全経営の水準とされる100%を目指ところ、前年度の98.4%に対し、本年度は114.3%と100%を上回っています。

本年度における有収率は81.3%で、前年度の76.8%同程度の水準となりました。また、料金回収率についても70.6%から71.2%と改善されましたが、依然として100%を下回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄えない状況が継続しております。

前本年度策定した耐震化計画を基に、令和8年度以降主要施設に接続する主要管路の更新に加え、昨今問題となっている老朽管の漏水による事故を未然に防ぐため、今後も継続して漏水調査による修繕箇所の把握と修繕の速やかな実施並びに計画的な管路更新(耐震化)を実施してまいります。

令和7年度 日高村簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 簡易水道事業収益	円 155,896,000	円 1,518,000	円 0	円 157,414,000	円 161,695,920	円 4,281,920	(うち仮受消費税 及び地方消費税 8,448,666円)
第1項 営業収益	87,048,000	0	0	87,048,000	92,064,026	5,016,026	(うち仮受消費税 及び地方消費税 8,361,666円)
第2項 営業外収益	68,848,000	1,518,000	0	70,366,000	69,631,894	△ 734,106	(うち仮受消費税 及び地方消費税 87,000円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第3 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 支出額	合 計				
第1款 簡易水道事業費用	円 145,190,000	円 1,910,000	円 0	円 0	円 0	円 147,100,000	円 0	円 147,100,000	円 143,930,165	円 0	円 3,169,835	(うち仮払消費税 及び地方消費税 5,366,068円)
第1項 営業費用	130,462,000	1,910,000	0	0	0	132,372,000	0	132,372,000	128,795,795	0	3,576,205	(うち仮払消費税 及び地方消費税 5,229,592円)
第2項 営業外費用	13,228,000	0	530,000	0	0	13,758,000	0	13,758,000	13,633,133	0	124,867	
第3項 特別損失	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	1,501,237	0	△ 1,001,237	(うち仮払消費税 及び地方消費税 136,476円)
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 530,000	0	0	470,000	0	470,000	0	0	470,000	

特別損失のうち、1,239,887円(うち仮払い消費税及び地方消費税112,717円)は過年度未収金の減額(令第18条第5項ただし書)。
収益的支出の委託料3,128千円に充てるため企業債3,100千円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 57,615,000	円 0	円 57,615,000	円 0	円 0	円 57,615,000	円 37,104,000	円 △ 20,511,000	
第1項 企業債	19,000,000	0	19,000,000	0	0	19,000,000	7,000,000	△ 12,000,000	
第2項 補助金	38,615,000	0	38,615,000	0	0	38,615,000	30,104,000	△ 8,511,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 124,129,000	円 0	円 0	円 124,129,000	円 0	円 0	円 124,129,000	円 103,429,612	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000	円 5,699,388	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,931,000円)
第1項 建設改良費	42,000,000	0	0	42,000,000	0	0	42,000,000	21,241,000	15,000,000	0	15,000,000	5,759,000	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,931,000円)
第2項 資産購入費	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000	110,080	0	0	0	△ 60,080	新規加入分量水器 出庫(令第18条第5 項ただし書)
第3項 企業債償還金	82,079,000	0	0	82,079,000	0	0	82,079,000	82,078,532	0	0	0	468	

資本的収入が資本的支出に不足する額66,325,612円は引継金10,925,512円及び過年度損益勘定留保資金55,400,100円で補てんした。

令和7年度 日高村簡易水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	0	11,597,124		
ロ 建 物	6,654,288			
減価償却累計額	<u>△ 571,596</u>	6,082,692		
ハ 構 築 物	1,426,219,828			
減価償却累計額	<u>△ 173,531,259</u>	1,252,688,569		
ニ 機 械 及 び 装 置	63,314,230			
減価償却累計額	<u>△ 20,219,320</u>	43,094,910		
ホ 車 両 運 搬 具	120,372			
減価償却累計額	<u>△ 81,252</u>	39,120		
ヘ 建 設 仮 勘 定		11,580,000		
有形固定資産合計			<u>1,325,082,415</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>1,325,082,415</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			89,200,129	
(2) 未 収 金			14,607,781	
(3) 貯 蔵 品			8,859,580	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>10,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>112,677,490</u>
資 産 合 計				<u><u>1,437,759,905</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		<u>727,162,276</u>		
企業債合計			727,162,276	
固 定 負 債 合 計				727,162,276
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		<u>79,028,098</u>		
企業債合計			79,028,098	
(2) 未 払 金			8,888,070	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		399,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>79,000</u>		

引当金合計	478,000	
(4) その他流動負債	<u>30,000</u>	
流動負債合計		<u>88,424,168</u>

6 繰延収益		
(1) 長期前受金	442,519,880	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 50,226,076</u>	
繰延収益合計		<u>392,293,804</u>
負債合計		<u><u>1,207,880,248</u></u>

資 本 の 部

7 資本金	円	円	円	円
(1) 資本金			227,142,246	
資本金合計				227,142,246

8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	1,002,460			
ロ 県補助金	145,995			
ハ 他会計補助金	<u>9,468</u>			
資本剰余金合計		1,157,923		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,579,488</u>			
利益剰余金合計		<u>1,579,488</u>		
剰余金合計				<u>2,737,411</u>
資本合計				<u>229,879,657</u>
負債資本合計				<u><u>1,437,759,905</u></u>

令和7年度 日高村簡易水道事業損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	83,433,200		
(2) その他営業収益	269,160	83,702,360	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	14,910,878		
(2) 配水及び給水費	21,645,637		
(3) 総係費	21,467,712		
(4) 減価償却費	65,092,128		
(5) 資産減耗費	449,848		
(6) その他営業費用	462,476	124,028,679	
営業損失			40,326,319
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 補助金	51,725,400		
(3) 加入金	870,000		
(4) 長期前受金戻入	16,944,794		
(5) 雑収益	4,955	69,545,149	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,103,133		
(2) 雑支出	0	10,103,133	59,442,016
経常利益			19,115,697
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別収益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,127,170		
(2) その他特別損失	237,591	1,364,761	△ 1,364,761
当年度純利益			17,750,936
前年度繰越利益欠損金			16,171,448
当年度未処分利益剰余金			1,579,488

令和7年度日高村簡易水道事業キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科 目	金 額 (円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	17,750,936
減価償却費	65,092,128
固定資産除却損	449,848
賞与引当金増減額 (減少△)	46,000
法定福利費引当金の増減額 (減少△)	7,000
長期前受金戻入額	△ 16,944,794
支払利息	10,103,133
未収金の増減額 (増加△)	2,674,280
未払金の増減額 (減少△)	2,670,444
たな卸資産の増減額 (増加△)	△ 131,030
その他流動負債の増減額 (△減少)	△ 10,000
小計	81,707,945
利息の支払額	△ 10,103,133
業務活動によるキャッシュフロー	71,604,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,420,080
補助金等による収入	26,727,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,664,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,971,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,100,000
企業債の償還による支出	△ 82,078,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,978,532
IV 資金の増減額	29,597,908
V 資金の期首残高	59,602,221
VI 資金の期末残高	89,200,129